

事業概要【運転免許行政のデジタル化】

自治体名	山口県	人口	1,293,558人	事業費	4,169千円
事業概要	運転免許証とマイナンバーカードとの一体化により県民の利便性が向上する一方で、手続の複雑化により、県民からの問い合わせ電話の増加が予想される。 インターネットが苦手で電話問い合わせをしてこられる県民に対し、自然言語による対話式のA I ボイスボットを導入することで、これまでと変わらない電話応答のまま、夜間や休日の問い合わせ電話への自動対応も可能になるなど県民に対する応対満足度を向上させることに加え、電話応対業務の効率化を図り、真にサポートが必要な県民への支援を充実させる。				
具体サービス	【A I ボイスボット】 ・ プッシュ式音声ガイダンスではなく、対話式で問い合わせに対応し、自然な電話体験の中で即時に回答できる。 ・ 夜間や休日の問い合わせに24時間365日対応することができる。 ・ 免許の返納や病気に関する相談など複雑かつ機微なものに対しては、職員が対応することで問い合わせを解決することができる。 ・ 問い合わせが多い事項等が「見える化」され、サービス改善効果が期待できる。 ・ 電話応対業務を自動化することで業務の効率化を図り、真にサポートが必要な県民が窓口、電話等で職員による寄り添ったサポートを受けることができる。 The diagram illustrates the AI voice bot system. A citizen (市民の皆様) asks a question (質問) about license renewal. The question is processed by an AI voice guidance robot (自動音声ガイダンス (AI ロボット)) in a high-security environment (高いセキュリティ環境). The robot interacts with a database (データベース) containing FAQs (FAQ) and user data (データ読み出し). The system includes components like voice recognition (音声認識), natural language processing (自然言語処理), and voice synthesis (音声合成). The robot provides answers (回答) to the citizen, including information about license renewal requirements (免許更新に必要なものは何ですか?), fees (手数料), and other details (免許証、更新連絡ハガキ、手数料、……です.).				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① A I ボイスボット利用件数 ② 夜間・休日におけるA I ボイスボット利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① サービスの利用満足度 ② 自動応答回答率				

事業概要【AIを活用したSNS上の事故・災害情報抽出システム事業】

自治体名	山口県	人口	1,295,897人	事業費	1,466千円
------	-----	----	------------	-----	---------

事業概要

災害発生時において、県民に対する初動対応や情報発信に必要な危機情報を、県民が投稿したSNSや気象庁データ、道路・河川カメラからAIにより瞬時に情報収集し、また、各種事象の地図上での可視化やあらゆるデータ分析に基づく危機予測、職員によるグループ投稿機能などを積極活用することにより、被害者の早期救助等の県民が安心して暮らせる社会を実現するもの。

現状

課題

- 県民がSNSに投稿した救助要請等の早期把握の限界
- 県民の期待に応える初動対応、情報発信等の困難性
- 災害発生現場の特定、情報共有の困難性

新システム

災害等の発生現場

災害現場の写真を送ろう。アプリを使えば簡単に場所も含めた情報を送ることができるし、見た目もわかりやすいアプリだね

私邸の警察官

地図上に自動的にプロットされて手間がかからないし、操作性も良く、気象情報等を重ね合わせて見れて県内の状況が把握しやすく、部隊派遣等の判断の助けになるね

警察本部 各警察署

SNSの投稿も、2段階のチェックが入り、さらに警察官の投稿や110番等も含めて確認すれば真偽も判断しやすいね

救助して欲しいけど、電話回線が繋がらない、SNSで救助を求めよう！

AIが過去の災害の写真等と、投稿者の過去の投稿等から投稿の真偽を1次的に判断

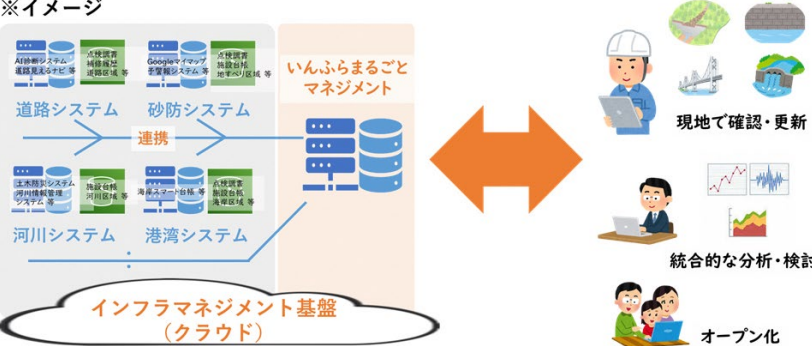
さらに、人が確認します

県民の安全・安心の確保

- 県民がSNSに投稿した救助要請等の早期把握
- 迅速な初動対応、情報発信等による県民の救助、避難措置等
- 災害発生現場の迅速な特定、情報共有

主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①県民に対する事故・災害情報発信件数 ②県民の安全を脅かす事故・災害情報の把握件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム活用に起因する事故・災害の早期解決率
-----------	--	--

事業概要【デジタルによる安心インフラやまぐちの実現】

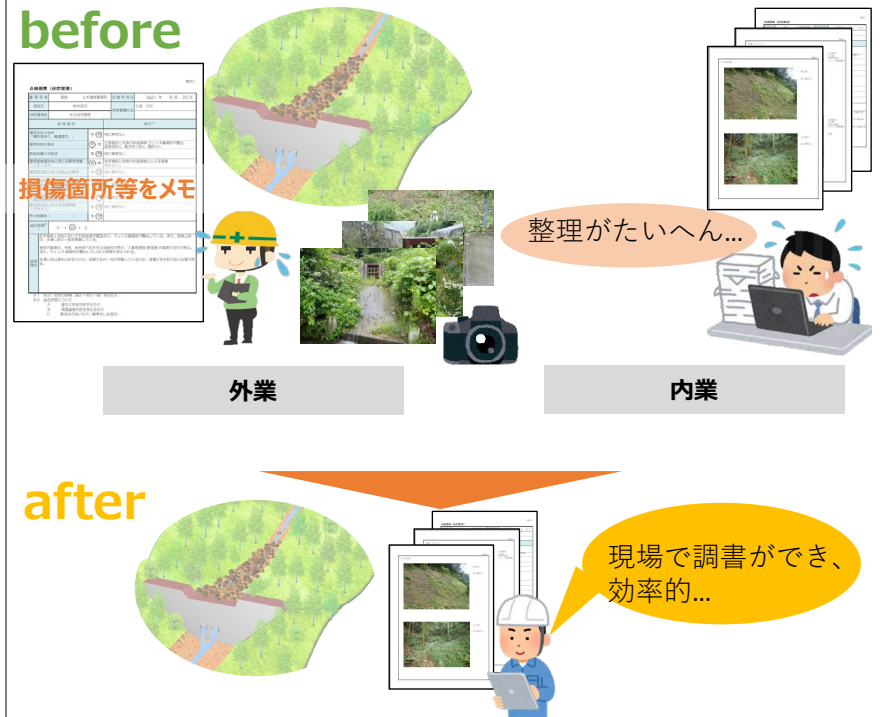
自治体名	山口県	人口	1,295,897人	事業費	184,920千円
事業概要	自然災害の頻発化やインフラの老朽化により、県民の安定的な生活基盤の確保や災害への備えに必要なデータの迅速な提供などの課題に対し、県が保有する公共土木施設等の情報をデータベース化し、県民へわかりやすい形で公開することで、施設等の情報活用や災害リスク管理の更なる円滑な情報共有が可能となると同時に、施設管理等にも県民が積極的に参加しやすくなり、県民の安定的な生活基盤の確保や利便性の向上を実現する。				
具体サービス	【ビューアによるオープンデータサービス】 ※いんふらまるとマネジメント - 県民や事業者等に分かり易やすく、そして理解を深めるため、オリジナル形式やビューア形式で公開 上記サービスを提供するために必要なデータベースの構築 - 道路施設に関するデータベースの構築 - 河川管理施設や海岸保全施設等に関するデータベースの構築 - 港湾施設に関する台帳の電子化 【災害リスク管理等の高度化・可視化サービス】 - 過去のデータと現在のデータを比較・分析することにより、インフラ施設の異状を早期に発見し、対応することが可能 河川の変状監視機能 【ビューアによるオープンデータサービス】 【災害リスク管理サービス】 ※いんふらまるとマネジメント  ※イメージ 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オープンデータサービスのアクセス数 ②オープンデータサービスのダウンロード数 ③公開するインフラ情報の掲載数 ④公開したデータを防災関連に活用した件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オープンデータサービスの満足度 ②山口県が住みやすいと感じている人の割合 ③オープン化により防災力・災害対応力が向上したと感じる人の割合				

事業概要 【山口県道路情報「道路見えるナビ」改修事業】

自治体名	山口県	人口	1,295,897人	事業費	70,000千円
事業概要	道路情報を提供するシステム「山口県道路情報 道路見えるナビ」に、交通規制区間の地図表示機能や、交通規制一覧表からの検索機能を追加するとともに、道路のライブカメラを増やすことにより、道路利用者等が必要な情報を効率的に入手し、最適な通行経路や移動手段の選択等を行うことで、交通の安全や円滑を図る。				
具体サービス	【道路見えるナビ機能追加・情報充実】 ・交通規制の起終点を地図に表示し、区間を明確にすることにより、道路利用者が最適な通行経路を選択することができる。 ・交通規制一覧表に、路線名や規制内容などの項目ごとに集計する機能を追加し、検索性を高めることにより、道路利用者が知りたい情報を迅速に取得することができる。 ・ライブカメラを増設し、県内各地の映像を多く配信することにより、道路利用者等が現地の状況に応じた最適な行動を選択することができる。 【現状】  通行止めの区間は？ 国道●号は全部通れるの？  【将来】  通れそうだ♪ 検索しやすい♪ 現地の状況がよく分かる♪ 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路見えるナビの年間アクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者の「交通規制区間の地図表示」、「交通規制一覧表」、「カメラ画像」に対する満足度				

事業概要 【インフラ施設管理における利便性向上に向けたシステム構築事業】

自治体名	山口県	人口	1,295,897人	事業費	50,000千円
事業概要	砂防施設の点検・診断作業において、加速度的に発展しているデジタル技術を導入し、建設企業へ普及することにより、作業の効率化による建設産業の生産性向上及び技術者不足への対応を図るとともに、技術者による適正な判断を蓄積・活用することで、その信頼性の向上を図る。				
具体サービス	県内の点検業務に従事する全ての建設業者や砂防ボランティア等が、砂防関連施設の定期点検や地震時緊急点検等に、導入するシステムを活用することにより、点検業務の効率化を図る 【砂防施設の点検・診断システム】 ・ タブレットを活用した点検 ・ システムと連携し、現場で調書を自動作成 ・ 施設情報、過去の点検結果を表示				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①点検システムの利用者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①点検システムの操作性等の満足度 ②点検調書作成所要時間の短縮 ③山口県が住みやすいと感じている人の割合				



事業概要 【地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業】

自治体名	山口県	人口	1,294,772人	事業費	6,088千円
事業概要	子どもたちが自らの命を自ら守るために主体的に行動できる力のさらなる育成を図るため、子どもたちの安全マップをデジタル化できる環境を整えることで、県内全域の小中学校において、1人1台タブレット端末を活用した学校安全に係る情報の見える化、共有、活用の推進と、児童生徒、教職員、保護者、地域に向けた積極的な情報の発信を実現する。				
具体サービス	【デジタル安全マップへの危険箇所投稿】 1人1台タブレット端末からMapViewアプリにアクセスし、登下校中や日常の中で、危険と感じた箇所をマッピング、詳細情報を投稿。 - MapViewでは、地図上に浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの災害に関する情報のほか、県警察本部が公開している交通事故情報や不審者通報をレイヤー表示することができ、それらを確認しながら学習することも可能。 【山口県オープンデータカタログサイト内のマップとの連携】 - 投稿された情報を、地域活動や見守り活動に活用できるようにするため、夏季休業前、冬季休業前、学年末年始休業前を目途に、各学期における成果を掲載。 - WEB上での閲覧を実現することで、紙ベースでは限界のあった情報の展開・更新能力を拡充。 ①子ども自身でのヒヤリハット事例の発見、危険回避意識・能力を育成 危険な場所… 道が狭くて車との行き交いがいつもギリギリになる場所… 雨の時、足元が見えなくなるほど大きな水たまりができる場所… 時間によっては足元や前にいる人が見えにくくなるほど薄暗い場所… 発見次第どんどん 危険と思ったポイントをデジタルマップに登録し、気づきを入力 子どもが発見した情報を収集、授業等で共有分析し、学校でとりまとめ ②事例を学校に持ち寄り、授業等で事例を共有 (例1)学校運営協議会による事例共有・熟議 (例2)ワークショップ形式でデジタルマップを作る 画像・詳細の共有による危険回避意識・能力の育成の向上を図るとともに、いたずら投稿を排除 ③まとめられた情報を山口県オープンデータマップに掲載 地域活動や見守り活動に活用 安全教育や対策検討に活用 授業でやった事がウェブ掲載されることの達成感 山口県オープンデータマップ 県学校安全・体育課				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①安全教育におけるデジタルマップの活用学校数 ②児童生徒の危険箇所投稿数 ③保護者・地域・関係機関との学校安全に関する情報共有に活用した学校数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスへの児童生徒・保護者の満足度				

事業概要【Web口座振替サービス導入事業】

自治体名	山口県下関市	人口	247,309人	事業費	3,000千円
事業概要	共働き世帯の増加に伴い、日中に行政手続き行うことは困難となってきた。公金等の口座振替の申込手続きについても、市民が平日に金融機関の窓口を訪れる必要があり、就業者にとっては、やむを得ず仕事を休むなど、大きな負担となっている。 これらの負担を軽減するため、時間や居住地等の制約を受けずにパソコン、スマートフォン等によるインターネット経由での手続きを可能とするWeb申込サービスを導入するもの。				
具体サービス	【Web口座振替サービス】 現在、紙の口座振替依頼書に記入・押印の上、金融機関に提出している各種公金の口座振替の手続きについて、スマートフォン等の端末からWeb上で口座振替の申込を可能とするサービスである。 また、金融機関での口座登録は直ちに処理され、メール等にて市民に結果が通知される。 参考：導入前後のイメージ <導入前> 口座振替依頼書（紙）による手続き <導入後> Web口座振替サービスによる手続き				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①対象科目数 ②オンラインでの口座振替申込件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①Web口座振替サービス利用累積件数 ②電子化による行政サービスの利便性向上に係る市民の実感度				

事業概要【ICTの活用による教育環境向上事業】

自治体名	山口県宇部市	人口	158,611人	事業費	1,153千円																		
事業概要	デジタル採点システムの導入によって生み出された時間を、授業準備等の教材研究の時間として確保し、学習指導の充実を図るとともに、自動集計された結果をもとに生徒の学習状況を分析したり、学習指導の改善に生かしたりするなどして、生徒の個別最適な学びの充実を図る。																						
具体サービス	【デジタル採点システム】 ・テスト答案のデジタル採点 ・観点別自動集計 ・個別最適な学びの充実 学習状況に応じた補充発展学習・指導方法の改善	<table><tr><th></th><th colspan="2">0分</th><th colspan="2">50分</th><th>100分</th></tr><tr><td>導入前</td><td>テスト回収</td><td>採点</td><td></td><td>集計</td><td>テスト返却</td></tr><tr><td>導入後</td><td>テスト回収</td><td>自動採点</td><td>自動集計</td><td>テスト返却</td><td></td></tr></table> 採点集計時間 約40～60% 削減 ⇒教材研究の 時間確保 ⇒⇒個別最適 な学びの充実 (導入前の採点業務時間を100分と仮定した場合)					0分		50分		100分	導入前	テスト回収	採点		集計	テスト返却	導入後	テスト回収	自動採点	自動集計	テスト返却	
	0分		50分		100分																		
導入前	テスト回収	採点		集計	テスト返却																		
導入後	テスト回収	自動採点	自動集計	テスト返却																			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル採点システム利用教員の割合 ②デジタル採点システムを活用した学習指導の回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査の結果 ②デジタル採点システムの利用満足度																					

事業概要【保育所入所関連業務サービス向上事業】

自治体名	山口県宇部市	人口	158,611人	事業費	6,757千円
事業概要	・保育所等の入所選考においては、業務が複雑で対応に時間がかかることから、希望園として申込める数に制限がかかるほか、選定結果の通知に期間を要する状況となるなど、市民サービスの質の低下につながっている。 ・そこで、保育所入所の選考を、AIシステムで行うことで、より多くの希望園の登録を可能とし、かつ選考における省力化及び迅速化を図る。				
具体サービス	【保育所入所選考AIシステム導入】 ・保育所等の入所選考に係るAIシステムの導入 ・入所申込書類の様式変更（希望施設数の増）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保育所入所選考AIシステム利用回数 ②オペレーションチェック会議の開催 【アウトカム指標（成果指標）】 ①選考期間（1次） ②窓口の滞留時間（期間最大） ③申込時に希望登録可能な施設数				

事業概要 【公開型GIS・統合型GIS整備事業】

自治体名	山口県宇部市	人口	158,611人	事業費	199,902千円
事業概要	本事業により、平時においては、行政情報の集約から政策立案の効率化を図り、これらの情報をインターネットを通じて市民・民間企業へ公開することで質の高い行政サービスの提供、民間企業における業務効率化やデータ活用を促進する。さらには、市民等からの情報収集も併せて行うことで、行政と市民の双方向のコミュニケーションを図り、行政と市民とをつなぐツールとして活用し、行政サービスの質をさらに向上させる。災害発生時には住民からの被災情報の可視化・職員による現地確認を効率化し、災害対応の迅速化を図る。				
具体サービス	【公開型GISサービス】 ・プラットフォームから情報公開を行う行政情報に対して市民・事業者がインターネット上で「いつでも・どこでも・分かりやすく」情報閲覧ができる公開型GISを構築 【統合型GISサービス】 ・庁内情報及び市民投稿等の外部情報の共有を目的に統合型GISを構築し、行政事務の効率化を通じて公開型GISへ情報発信するプラットフォームを構築 ・プラットフォームの基盤となるデータ（地形図、道路台帳、河川台帳）を更新・デジタル化 【外部情報連携サービス】 ・市民からの要望等の情報、職員による現地調査結果をプラットフォームへ集約するツールを構築				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス数 ②公開する地図情報の掲載数 ③市民情報から投稿される件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者のサービス満足度の向上 ②来庁者数の減少率				

事業概要 【「必要な時に必要なサービスの提供」の実現に向けた介護認定調査事務のデジタル化】

自治体名	山口県山口市	人口	190,947人	事業費	22,660千円
事業概要	介護保険のサービス提供には、申請受理後、介護認定訪問調査を実施し、介護認定審査会での認定を経る必要がある。訪問調査の実施において、デジタル技術を活用することにより、訪問調査業務の効率化を図り、申請から認定までの期間を短縮することで、市民への必要な時に必要なサービスの提供を実現する。				
具体サービス	介護認定訪問調査票作成支援システムの導入】 - 訪問調査時にタブレット端末等を携帯し、調査結果を移動時間等の空き時間に入力することで、執務室に戻ってからの作業時間を短縮するとともに、紙の無駄を削減する - 各調査項目の選択サポート機能により調査結果の平準化を図る 介護保険の申請から認定までをスムーズに「必要な時に必要なサービス」を提供 認定訪問調査 認定審査会 認定 ○空き時間に入力可能となり作業時間短縮 ○調査票作成支援システムのサポート機能による調査結果の平準化 ○介護保険システムとのデータ連携により、作業時間の短縮と作票精度の向上 ○調査の効率化により、申請から30日以内の審査が増加 ●認定調査の効率化により認定までの期間を短縮 ●サービスを受けたいときに受けられる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①介護認定調査表作成支援システムを活用した認定調査件数 ②認定訪問調査での紙使用枚数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの日数短縮 ②30日以内で認定結果が出ている方の割合の増加 ③介護サービスが充実していると思う高齢者の割合				

事業概要【情報発信DX化事業】

自治体名	山口県萩市	人口	42,779人	事業費	18,271千円
事業概要	1 回の入力で各種メディアに情報を配信する一斉情報配信システムを構築し、情報発信の迅速化、多重化及び多言語化を図ることで、誰一人取り残さない受信環境を整備する。				
具体サービス	複数メディアへの一斉情報配信システムの構築 【①住民向け情報配信サービス】 ・イベントや市の行政情報を配信する。 ・防災等の緊急情報を配信する。 ・萩市公式LINEと連携した配信を行う。 ・多言語化による配信を行う。 【②教育機関向け情報配信サービス】 ・学校等から各家庭に向けた連絡を行う。 ・添付ファイルで資料等を受け取ることができる。 ・出欠連絡がオンライン上で可能 ・アンケート機能で利用者の意見を吸い上げる。 ※システム連携により、①の情報を②に転送する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①萩市公式LINEのともだち累計数（住民向け情報配信サービス） ②配信回数（住民向け情報配信サービス） ③配信回数（教育機関向け情報配信サービス） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民向け情報配信サービスの満足度 ②教育機関向け情報配信サービスの満足度				

事業概要【窓口キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	山口県萩市	人口	42,779人	事業費	4,172千円
事業概要	行政窓口ならびに観光施設にキャッシュレス決済を導入し、市民・観光客等の利用ニーズへの対応や窓口対応時間の短縮等のサービス向上を図るとともに、行政が率先することにより市内のキャッシュレス決済推進の機運醸成を図る。あわせてPOSレジシステムを導入することにより、窓口収納に関する行政事務の効率化を図り、人的資源を住民サービスの更なる向上に繋げていく。 令和6年度導入施設：市役所本庁舎市民総合窓口、萩博物館、萩・明倫学舎				
具体サービス	【キャッシュレス決済端末】 JT-VT10/JT-VC10（株式会社やまぎんカード） …クレジット・電子マネー・QRの主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能。ディスプレイが職員側とお客側それぞれにあることで、決済時が非接触となり、感染症対策にも繋がる。 【POSレジシステム】 POS+retail（ポスタス株式会社） …キャッシュレス端末JT-VT10に搭載することのできるPOSレジシステムのため、POS用タブレット不要で、1台で会計～決済まで完結する。システムから多種多様な帳票を抽出でき、自治体における集計業務を効率化を実現する。  JT-VT10 JT-VC10 キャッシュレス決済端末  POSレジシステム  萩博物館  萩・明倫学舎				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①導入施設でのキャッシュレス決済の利用率 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済利用者の満足度 ②窓口支払にかかる所要時間の短縮 ③				

事業概要 【「書かない窓口」事業】

自治体名	山口県萩市	人口	42,779人	事業費	3,223千円
事業概要	本市の高齢化率は44.1%（令和2年度国勢調査に基づく）であり、全国（32.5%）と比較しても非常に高い割合となっている。窓口での手続きにおいて、申請書等への記載が困難な市民が増えており、マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」の仕組みを取り入れることで住所等の記入を不要にし、申請者の利便性向上及び窓口職員の業務効率化を図ることを目的としてシステムを導入する。				
具体サービス	【マイナンバーカード等を活用した書かない窓口】 【基本情報の読込サービス】 - 基本4情報（氏名、住所、生年月日、性別）が記載された身分証明書の情報を端末で読み込む。 【申請書の自動記載サービス】 - 読み込んだ情報を所定の証明書発行等の申請書様式に自動的に記載する。 （※職員によるサポートあり） ①申請書種別を選択 ②カードから情報抽出 申請書に4情報が記載される ③記載内容の確認 ④申請書印刷				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①来庁住民における書かない窓口の利用率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①手続き所要時間の短縮 ②サービス利用者の満足度 ③		

事業概要【データ放送サービス事業】

自治体名	山口県防府市	人口	113,825人	事業費	2,420千円
事業概要	インターネットの利用が難しい市民、災害によるインターネット不通時の全市民を対象に、市政情報の即時取得ができる環境を整える。				
具体サービス	【データ放送サービス】 民放テレビ局が実施している自治体限定のデータ放送サービスを利用し、市内で視聴されるテレビを通じて市政の即時情報をお届けする。 （KRY山口放送、yab山口朝日放送）		 リモコンの「dボタン」を押して、 テレビの画面で市政情報入手。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①データ放送（防府市情報ページ）視聴者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①データ放送サービスにおける利用者満足度		

事業概要【改製原附票電子化事業】

自治体名	山口県防府市	人口	113,825人	事業費	27,500千円
事業概要	紙の改製原附票を電子化することで、証明書交付申請を受けてから交付までに要する時間を短縮し、来庁者の利便性向上を図る。また、改製原附票を電子保存することは資料の劣化・滅失のリスクを低下させるため、市民の重要な情報財産をより安全に守ることに繋がる。 なお、本市では今年度、“書かない・待たない・迷わない”「スマート窓口」の実現による市民サービスの向上を目的として、窓口支援システムを導入しており、証明書の申請までに要する時間は大幅に短縮されるため、来庁者の更なる利便性向上に繋がる。				
具体サービス	R 5 : 窓口支援システムを導入し、申請までに要する時間の大幅短縮を実現 【戸籍附票システム（現行）への取込み】 - 紙の改製原附票（約63,600枚）の電子化 ↓ - 証明書発行の迅速化による待ち時間の短縮 - 市民の財産の安全性の向上 【導入前：約 20 分】 申請 ↓ 保管庫 紙の改製原附票 保管庫にある約63,600枚の中から探す ↓ 複合機 改ざん防止用紙に印刷する ↓ 交付 【導入後：約 5 分】 申請 ↓ 戸籍附票システム 安全性向上 紙の改製原附票 63,600枚 システムから探し、印刷する ↓ 交付まで要する時間が約 15 分短縮 ↓ 交付				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①戸籍附票システムからの改製原附票発行件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①改製原附票交付の際の証明書作成所要時間（待ち時間） ②利用者満足度の向上 ③				

事業概要 【一次救急オンライン事業】

自治体名	山口県防府市	人口	113,825人	事業費	5,304千円
事業概要	医師不足や医師の高齢化の影響により、現在、内科の夜間一次救急医療体制が取れていないことから、市民が二次・三次救急医療機関を受診するケースが多く、双方の負担となっている。 そのため、本市における夜間の医療提供体制の充実を図るため、休日診療所に内科を夜間開設し、オンライン診療を実施することで、二次・三次救急医療機関の負担軽減を図り、市民の安全・安心な救急医療体制の構築を図る。また、休日診療所の繁忙期においてもオンライン診療を活用することで、利用者の待ち時間を短縮する。なお、診療には防府市にゆかりのある医師が診療にあたる。				
具体サービス	【オンライン診療サービス】 休日診療所にオンライン診療を導入するとともに、山口県、防府市にゆかりのある都市部の医師のワンパワーを活用し、夜間の内科診療及び休日繁忙期の診療を行う。 ① 夜間の受診相談 電話による患者受付 （#7119窓口との連携等） ② URL送付 ③ オンライン診療 ④ 処方箋 ⑤ レセプト カルテ作成 ⑥ 処方箋 ⑦ 支払い ⑧ 患者状態 / カルテ入力 ⑨ 患者連携 ⑩ 二次 / 三次救急 病院の受診 / 搬送 ⑪ 初期対応としてオンライン診療による診療だけでは不十分である場合、二次 / 三次救急病院のご案内 二次 / 三次救急病院 輪番病院 山口県立総合医療センター 休日診療所 医師会 ふるさと医師 事務局 薬局 薬剤師会 二次・三次救急対応の流れ 一次救急対応の流れ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔医療受診者数 ②オンライン服薬指導回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②内科の夜間診療所開設率 ③繁忙期の対面診療待ち時間の短縮		

事業概要 【公共施設予約・施設使用料決済オンライン化推進事業】

自治体名	山口県下松市	人口	56,824人	事業費	6,011千円
事業概要	現在は電話や来館が必須のため、利用者に大きな時間・手間を強いている公共施設の空き状況の確認・予約・施設使用料の決済をオンライン上で完結可能にすることで、住民の暮らしやすさを向上させる。				
具体 サービス	【公共施設予約サービス】 ・ 空き状況の確認 ・ 利用申請 ・ 抽選申し込み ・ オンライン決済（オプション機能） 【オンライン収納システム】 ・ 公共施設予約サービスと連動した施設利用料の収納管理		■ インターネットによる公共施設の予約/管理を提供 公共施設を簡単、便利に予約 ■ 利用者様の要望に応える各種サービス ・ 複数の施設を串刺して簡単に検索 ・ パソコン、スマートフォンから予約 ・ マニュアルいらずの簡単操作 ・ 便利なコンビニ・クレジット支払い etc 施設管理業務の効率化 ■ 管理者様の要望に応える各種サービス ・ システム上の台帳で予約情報を一元管理 ・ 日々の業務に特化した操作性 ・ 料金管理（精算、還付、減免）作業を軽減 ・ 様々な実績管理データの収集 ・ 統計データからの分析 etc The diagram illustrates the ASP Service ecosystem. At the top center is a blue circle labeled 'ASP Service'. Below it, on the left, is an icon of a person at a computer labeled '利用者(個人・団体)' (Users (Individuals/Groups)). An arrow labeled '予約 抽選など' (Reservation, Lottery, etc.) points from the users to the ASP Service. On the right, an icon of a person at a computer is labeled '施設管理者' (Facility Manager). An arrow labeled '審査 管理など' (Review, Management, etc.) points from the facility manager to the ASP Service. In the center, below the ASP Service, is an icon of a building labeled '施設' (Facility). At the bottom, the text '© 2022 HARP All Rights Reserved.' is visible.		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① サービス利用者数 ② オンライン決済手続数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 公共施設予約サービス満足度 ② オンライン決済サービス満足度		

事業概要 【「行かなくてもいい、迷わない、書かなくてもいい」窓口サービスの提供】

自治体名	山口県岩国市	人口	126,949人	事業費	38,198千円
事業概要	現在、窓口での手続きは、申請書等を手で記載する必要があり、また、手続きごとに申請書等を記載する必要があるため、窓口で長時間拘束させてしまい、市民にとって優しくない窓口となっている。これらを解決するため、ライフイベントごとの役所での手続きにおいて、ナビゲーションにより適切に手続き（申請書）を判定し、住民と職員が共にデジタルで申請手続きを行うことで、住民の負担軽減と職員のサービスレベルの平準化、業務効率化を図る。 これらを住民が来庁した際だけでなく、自宅等から事前の申請をする場合や来庁せずに申請を完結できるようにすることで、「行かなくてもいい、迷わない、書かなくてもいい」という窓口サービスを実現する。				
具体サービス	【窓口ナビシステム】 - 必要な手続き等を住民や職員に示してくれるナビゲーション機能 - マイナンバーカード表面記載事項の読取り、申請書自動入力機能 - 住民と職員が共に申請書を作成する機能 - 複数申請書を一括で作成する機能 - 窓口横断的なワンスオンリー機能 - 申請情報をぴったりサービスへAPI連携する機能 - 来庁時だけでなく、自宅等から住民がスマートフォン等で電子申請できる機能 - スマートフォン等で電子申請したものをQRコード化できる機能 【オンライン申請システム】※拡張機能 - マイナンバーカードを利用した本人確認機能 - クレジット払い連携機能 1 直接来庁された方へ電子申請で受付（庁内での電子申請） 2 スマートフォンで事前申請作成（QRコード版） 3 来庁せずに自宅で申請完結（完全電子申請） ヒアリング機能 転記・候補機能 帳票メンテナンス機能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口ナビシステムでの事前申請数の割合 ②窓口ナビシステムでの窓口手続き完結割合 ③郵送請求のオンライン申請利用割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民一人当たりの窓口対応時間 ②窓口サービスに満足した利用者の割合 ③オンライン申請時のクレジット払いの割合				

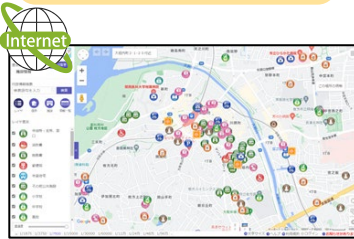
事業概要 【母子健康手帳アプリのデジタル受診票を活用した幼児健診DX】

自治体名	山口県岩国市	人口	126,949人	事業費	9,546千円
事業概要	妊娠から出産・子育てを支援する母子健康手帳アプリ『母子モ』を活用して、幼児健診の受診票や健診記録をデジタル化することで、保護者の受診票記入の手間・健診会場での健診業務の手間・市の事務作業の手間を改善し、3者にとって簡単・便利な幼児健診を実現する。 現在、受診票記入項目は膨大で健診時にもかなりの時間が必要となり保護者や幼児にとってもかなりストレスのかかる状態である。デジタル化により自動入力等により記入の手間を削減、未入力項目チェック等で不備もなくなり会場でも確認時間が短縮でき、結果の母子手帳転記の手間も削減できることから時間短縮でき、結果の紛失などもなくなるため、健診時のストレスの削減が期待できる。				
具体サービス	【幼児健診DX】 デジタル受診票の実装 住民～健診会場～市のデータ連携 →住民/健診会場/市の3方に下記メリットを創出 【住民】 健診の受け忘れや記入漏れ・紛失リスクを削減 ・アプリのお知らせで健診の受け忘れを防止 ・住民の基本情報はデジタル受診票へ自動記入 ・自動制御により問診票の記入漏れを防止 ・アプリなので紛失の心配が不要で、健診結果についてもアプリで自動保存 【健診会場】 業務効率化により、問診や診察をより手厚く実施可能 ・注意すべき問診項目をハイライトで見やすく表示 ・標準値やカウプ指数等をシステムで自動計算し手間を削減 ・健診結果はシール印刷等で貼り付けるだけなので、記入の手間を削減 【市】 業務効率化により、子育て世帯に対してきめ細かなサポートが可能に ・健診結果のデータ入力は、CSV出力して健康システムへアップロードするだけ ・健診会場からリアルタイムに情報が共有されるため、早期に保健師面談を実施でき、ハイリスク者・未受診者への対応も可能に				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①母子手帳アプリ登録率 ②受診票のデジタル化率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル受診票の住民利用満足度 ②子育て支援策の利用満足度 ③デジタル受診票の健診従事者満足度				

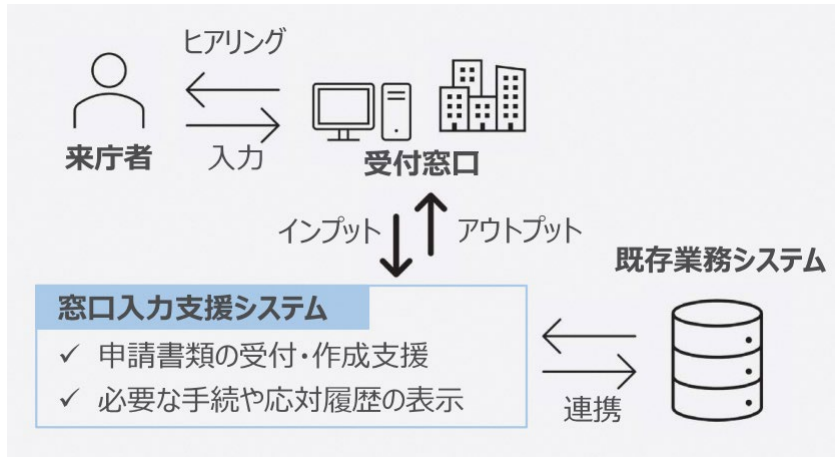
事業概要【遠隔接客システム導入事業】

自治体名	山口県岩国市	人口	126,949人	事業費	7,814千円
事業概要	遠隔地に所在する出張所（離島 1 カ所、山間 4 カ所）や商業施設（ 1 カ所）に遠隔接客システムを導入し、モニター画面を通じて、オペレーターや本庁の担当職員が来所者に対して、直接、手続の説明等を行うための環境を整備する。 これにより、本庁（ほか支所 2 カ所）に出向く必要のあった手続や相談が、近くの出張所等で行えるようになる。運用において、オペレーターが介在し、受付、回答、引継ぎを行うことで、市民への円滑な対応が可能となる。				
具体サービス	【遠隔接客システム】 - 市民が近くの出張所等から、本庁に出向くことなく、本庁職員等にオンラインで説明を受けることなど、これまで出張所で行えなかった手続や相談が可能となる。 - オペレーターを配置して、一次受付や担当課への引継ぎを行うだけでなく、軽微な問い合わせへの回答や電子申請手続の支援を行う。 - 書画カメラの活用により、書類を読み取り、映像で共有しながら、円滑な手続案内等ができる。		本庁 (市民課) 他 2 カ所 オペレーター 商業施設 出張所 (離島) 1 カ所 出張所 (山間) 4 カ所 		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔接客システムの利用件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システムの利用により、市民の用件が完結した割合 ②遠隔接客システムの利用に満足した人の割合 ③		

事業概要 【公開型GISを活用した行政情報発信による市民サービス向上】

自治体名	山口県光市	人口	48,926人	事業費	46,242千円
事業概要	光市は、市街化区域内の約6割がハザードエリアとなっています。市が保有する都市計画情報等を活用し、最新の地形図に修正し、公開型GISの構築を行い、市民や事業者に対し、庁内における各種地図情報やハザード情報等の行政情報を的確かつ迅速に提供することで、市民が安心して暮らせるまちの実現及び行政サービスの向上と業務の効率化、高度化を図る。				
具体サービス	【公開型GIS情報提供サービス】 - 公開型GISとは地形図、民間地図等を背景図とし、都市計画情報、道路情報、ハザードマップ等の行政情報についてインターネット上で地図情報を表示するサービス。 - 公開型GISにより、利用者は様々な分野の中から自らが知りたい分野を選択、表示することが可能。 - プラットフォームから情報公開を行う行政情報に対して市民・事業者がインターネット上で「いつでも・どこでも・分かりやすく」情報閲覧ができる公開型GISを構築する。 【地形図修正】 - 最新の地形図に修正し、公開型GISで公開する各種地図情報に活用する。 【道路情報の整備】 - 最新の道路網図に修正し、紙媒体の道路台帳をスキャンし、P D F 化したものを公開型GISに掲載する。 before 紙資料による検索 来庁による対応  来庁必要 複数部署 訪問必要 紙図面・資料での管理 情報公開 公共施設 医療・福祉 教育・育児 防災・安全 都市計画 道路 下水道 etc after インターネット公開によりどこでも閲覧可能  どこでも色々な情報が閲覧可能。道路や河川部門用の申請図面等も作成できて便利				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISへのアクセス数 ②公開型GISの情報発信レイヤ数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市民向けアンケート調査による全体満足度 ②関係業務に係る問い合わせ件数				

事業概要【書かない・待たないスマート窓口の構築】

自治体名	山口県長門市	人口	31,002人	事業費	38,653千円
事業概要	市民の課題となっている、手続き毎に様々な紙申請書への記入が必要となる窓口手続きに関して、市民サービス向上と窓口業務効率化を実現する「書かないワンストップ窓口」業務支援システムを導入し、利用者へ簡単で分かり易く、待ち時間の短い、満足度の高い窓口サービスを提供することにより、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会」の実現を図る。				
具体サービス	「書かないワンストップ窓口」の導入 ・ 窓口業務支援システム 申請者の記入を不要とする「書かないワンストップ窓口」システムを導入し、来庁者の負担軽減と職員の業務効率化を図る ・ BPRによる業務改革を推進する				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かないワンストップ窓口サービスの利用者数（人／週） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口アンケートによる利用者の満足度（ポイント） ②手続き所要時間の短縮効果（分）				

事業概要 【窓口字幕表示システム導入事業】

自治体名	山口県柳井市	人口	29,694人	事業費	1,769千円
事業概要	AIが話した言葉を認識してリアルタイムに文字・図解・動画・翻訳をスクリーンに表示することで、会話の聞き取りづらさを解消し、特にコミュニケーションに不安を持つ聴覚障がいのある方や高齢の方のマスクを通した会話やアクリル板を介した聞き取りづらさなど、コミュニケーションの課題を解消できる。				
具体サービス	【窓口字幕表示システム】 利用者向けサービス - 話した言葉を認識してリアルタイムに字幕表示 - 多言語への翻訳が可能			 京セラドキュメントソリューションズ株式会社 HPより	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用者数			【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度	

事業概要【入札契約システム導入事業】

自治体名	山口県美祢市	人口	21,524人	事業費	29,826千円
事業概要	契約管理システム及び電子入札システムを導入し、入札での電子化を図り、応札者の利便性の向上や移動機会の減少、事務職員の事務負担の軽減、ペーパーレスによる経費削減を図る。電子入札結果が、入札情報公開システムに自動連携されるため、情報の二重入力を防ぎ、ミスなく迅速な公表が可能。				
具体サービス	【電子入札システム】 ・従来紙によって行っていた業務を、L G W A N を利用して電子的に実施する。 ・案件情報、入札結果を公開する機能を用い、住民向けの情報公開を行う。併せて入札仕様書をダウンロードできるよう設定し、インターネット上での受け取りを可能とする環境を構築する。 ・電子入札コアシステム 一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）、一般財団法人港湾空港建設技術サービスセンター（SCOPE）が開発した汎用性のある電子入札システム。 【契約管理システム】 ・業者管理から一連の入札契約業務をサポートするシステム。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子入札実施率 ②電子入札登録利用者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子入札サービスの満足度 ②事業者における電子入札手続きにおける所要時間の削減				

事業概要 【公共施設オンライン予約サービス導入事業】

自治体名	山口県美祢市	人口	21,524人	事業費	1,672千円
事業概要	これまで市内の公共施設を予約しようとする、各施設ごとに開設時間内に直接予約をする必要があり、利用者が不便を感じるがあった。そこで、公共施設についてオンライン予約を導入し、利用者がPCやスマートフォンを活用して、いつでも空き状況の確認や施設の予約が可能となる環境を構築する。				
具体 サービス	【公共施設オンライン予約サービス】 ■ 利用者側 ・施設空き状況の確認 ・PC又はスマートフォンからのネット予約 ■ 管理者側 ・施設情報の管理 ・予約管理 ・各種情報出力				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン予約件数 ②利用登録数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設利用者満足度 ②				

事業概要【市民公開型GISなどによる地図情報公開事業】

自治体名	山口県周南市	人口	136,302人	事業費	179,400千円
事業概要	本市では庁内地図情報は各課が紙ベースで作成し、共有されていない。市民は来庁し、長い待ち時間を強いられ、紙資料しか取得できず、有効活用が難しい状況である。本事業では、地図情報プラットフォームとして、統合型・市民公開型GIS、3D都市モデルを導入し、市民公開用サービスツールにより、市民が自宅などから情報の閲覧、検索、印刷、取得が可能になるなど、市民サービスの向上およびデジタル化を推進するものである。				
具体サービス	【統合型・市民公開型GISシステム】 - 統合型GISを導入して、庁内の様々な地図情報を集約し、市民公開型GISにより市民が自宅などから検索、閲覧、印刷が可能 - 背景図となる地形図、住居表示地図、地番図のデジタル化およびシステム搭載により、検索機能の充実を図り、来庁者の待ち時間の短縮、混雑緩和、分かりやすい情報発信を実現 【3D都市モデル公開サービス】 3D都市モデルの作成およびビューアにおいて公開し、直感的で分かりやすい情報発信の実現、また、オリジナルデータの公開により、各自の目的に応じたデータ活用を促進 3D都市モデルにより、2次元の地図に比べ、搭載データ・表示内容の充実、利活用の多様化、高度化を実現 地図情報プラットフォーム 市民益 - 待ち時間の短縮、混雑緩和 - 自宅から容易に地図情報を利用 3Dによる視覚的確認性能向上 - DLにより目的に応じたデータ活用				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 市民公開型GISサイトへのアクセス数 3D都市モデル公開サイトへのアクセス数 - 市民公開型GISへのデータ搭載数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 市民公開型GISサービスの利用満足度 3D都市モデル公開サービスの利用満足度 - 都市計画情報問い合わせ件数の削減数				

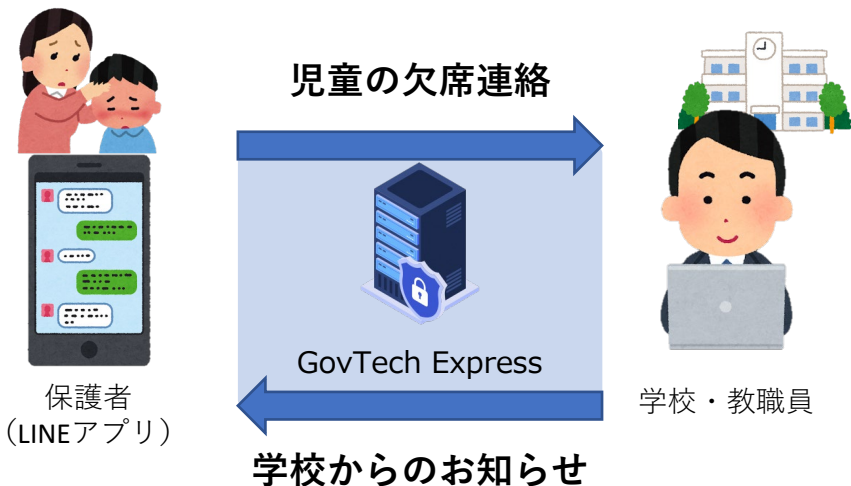
事業概要【周南市窓口DX事業】

自治体名	山口県周南市	人口	136,302人	事業費	51,261千円								
事業概要	行政手続のガイダンス機能や窓口間の連携を可能とするシステム及び掲示物サイン等の情報の最適化により、来庁者の滞在時間の短縮や来庁者に寄り添った均一な窓口サービスの提供等を図る。 更に、電子申請サービスを提供することで、時間的・空間的な制約がなくなった結果、多様なライフスタイルへの柔軟な対応を可能とし、行政手続の最適化と利用者の満足度の向上を実現する。												
具体サービス	「市民の負担を減らす」と「職員の業務負荷を減らす」の両立【窓口DXSaaS】 ・手続ガイダンスにより受付者の経験によらないサービスの平準化 ・申請書作成補助機能による「書かない」窓口 ・マイナンバーカードの利活用による氏名等の自動転記 ・他サービスとのAPI等の連携による引継ぎ業務のデジタル化 ⇒複数窓口に跨る手続が発生し、窓口ごとに申請書類を記入する必要がある手続を中心に窓口DXSaaSを導入 【電子申請サービス】 ・来庁せずにいつでも自宅や職場で申請手続が完結 ・利用者、職員双方が分かりやすく操作でき、デジタルに苦手意識がある人も利用しやすい ・マイナンバーカードを利用して公的個人認証が必要なオンライン手続が可能 ・オンライン決済機能があり、支払いのための来庁や定額小為替の準備が不要 ⇒年間申請件数が多く、かつ事務時間数が多い手続に導入望む人全てがオンライン手続できる環境を目指す		  <table><tr><th>窓口DXSaaS</th><th>電子申請サービス</th></tr><tr><td>完全庁内</td><td>完全自宅</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td>・高齢者や障害のある人にも寄り添った対応可能</td><td>・市民の来庁不要、職員の窓口対応不要</td></tr></table> 「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指す			窓口DXSaaS	電子申請サービス	完全庁内	完全自宅			・高齢者や障害のある人にも寄り添った対応可能	・市民の来庁不要、職員の窓口対応不要
窓口DXSaaS	電子申請サービス												
完全庁内	完全自宅												
													
・高齢者や障害のある人にも寄り添った対応可能	・市民の来庁不要、職員の窓口対応不要												
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口DXSaaSの対象手続数 ②電子申請サービスの周知回数（累計） ③電子申請サービスの利用割合 ④窓口DXSaaSの利用件数（年間）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口DXSaaSを利用した手続の所要時間の平均短縮率 ②電子申請サービスの利用者満足度										

事業概要【電子入札システム導入事業】

自治体名	山口県山陽小野田市	人口	59,539人	事業費	5,991千円
事業概要	本市で執行する建設工事及び建設コンサルタント業務の入札について、従来の入札参加者を一堂に集めての紙入札に替えて電子入札システムを導入することにより、入札参加者における移動・拘束時間などの負担軽減と利便性向上を図る。				
具体 サービス	【電子入札システム】 ・本市（市長部局及び水道局）が執行する、建設工事及び建設コンサルタント業務の入札を全てオンライン化することにより、入札参加業者の移動や拘束時間の負担軽減を図る。 ・原則、紙での入札を取りやめることにより、準備時間、待機時間等の大幅な短縮が期待できる。 ・談合の抑制や感染症対策も期待できる。 ・入札だけでなく、入札公告の確認や閲覧用設計図書のダウンロード、入札結果の確認もオンラインでできる。 ・パソコン操作が不得意な事業者に対しては、メールや電話、FAXでの問い合わせ窓口を開設してサポートする。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 電子入札実施率 ② 電子入札利用登録者数の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 入札参加業者が入札事務のために来庁する回数 ② 電子入札システムの利用満足度				

事業概要【学校欠席連絡デジタル化事業】

自治体名	山口県周防大島町	人口	13,929人	事業費	2560千円
事業概要	日本国内で多数の利用者がいるLINEを用いて構築した「スマホ役場」を利用して、児童の欠席連絡を保護者から学校へLINEを用いていつでもどこでも連絡することが可能となるサービスを提供する。 保護者は朝の忙しい時間に電話をする必要がなくなり、学校側も電話対応による業務負担を軽減することができる。また学校側からLINEを用いて保護者宛の連絡を行うことも可能とする。				
具体サービス	【GovTech Express】 - スマートフォンアプリのLINEを用いて、電子申請が可能なサービスを用いて、学校の欠席連絡を実現する。 - 欠席連絡において電話を不要として、24時間連絡を可能とする。 - トーク型の一問一答形式での入力となるため、保護者もわかりやすく欠席連絡が可能。 - 情報発信ツールとしても使用でき、保護者向けにプッシュ型の連絡をクラス等別に送信することが可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①学校欠席連絡のLINE利用率 ②学校から保護者宛の連絡数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②周防大島町公式LINEの登録者数 ③		

事業概要【VR体験コンテンツ導入事業】

自治体名	山口県周防大島町	人口	13,929人	事業費	2,414千円
事業概要	周防大島町の観光スポット各所にスマートフォンやタブレット端末で誰でも手軽に楽しめる体験型のデジタルコンテンツを設置することで、本町を訪れる観光客の集客を図る。またデジタルコンテンツ設置場所にデジタルスタンプを合わせて設置し、本町をスタンプラリー形式で楽しく観光できる仕組みを導入することで観光客の周遊を促し、地域の活性化を図る。				
具体サービス	【VR体験コンテンツ】 2次元バーコードを読み取ることでVRコンテンツを体験できるサービス。 VRコンテンツはクラウド上にあり、各種ブラウザで動作するため、利用者は自身のスマートフォンやタブレット端末で2次元バーコードを読み取るだけでVRコンテンツを体験できる。 【デジタルスタンプラリー】 スマートフォンやタブレット端末を使ったスタンプラリー機能を実現できるサービス。 スタンプシートはクラウド上にあり、自身のスマートフォンやタブレット端末で2次元バーコードを読み取ることでスタンプを獲得できる。アプリのインストール等が不要であるため、誰でも手軽に参加できる。		 観光地に配置した2次元バーコードをスマホで読み取る VR体験コンテンツイメージ図 デジタルスタンプイメージ図		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンテンツ展開数 ②コンテンツ体験回数 ③スタンプラリーの利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンテンツに対する満足度 ②年間観光交流人口 ③スタンプラリーの満足度		

事業概要 【空家バンクVR実装事業】

自治体名	山口県周防大島町	人口	13,929人	事業費	396千円
事業概要	本町の空家バンクに登録されている物件について、Web上で360度見まわせるVRで内覧できるシステムを導入する。VRで物件を見ることができるため、閲覧者が実際のイメージに近い形で確認できる。実際に見たときに「イメージと違う」というミスマッチを減少させることができ、移住希望者の負担減につながる。 また、移住者の方々が安心して町へ足を運んでいただけるよう、ホームページのリニューアルに伴い、スペースリーを活用したバーチャル体験コンテンツを提供する。これにより、町内の様子や子育て施設・公園など移住定住に関連する情報もVRで事前に確認でき、不安要素を少しでも解消し、快適な移住生活への第一歩とする。				
具体サービス	【クラウドVRソフト「スペースリー」】 360度カメラで撮影した画像でVRコンテンツを作成するプラットフォーム - 空き家の内装を360度カメラで撮影し、VRコンテンツ化することでWeb上で内覧を可能とする - 通常のカメラ画像のみでは確認できない閲覧者が確認したい角度で自由に確認できる - MAPを表示して現在どの位置からどの角度を閲覧しているか直観的にわかるよう表示 「だれでも」「かんたん」に高品質なVRコンテンツを制作できる 市販のパノラマカメラと三脚、スマホがあればOK  市販の360°カメラとスマホ・タブレットで撮影 スペースリー(クラウド)に360度画像をアプリからアップロード 自動生成されたVRコンテンツを空き家バンクや物件資料などに掲載 写真出典: 2021年12月6日PRTimes 岡山県岡山市 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000022.000037535.html Copyright Spacely, Inc. All Rights Reserved Spacely				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①空き家バンク登録件数 ②空家バンクのVRコンテンツ掲載率 ③ポータルサイトアクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①VRコンテンツ閲覧者満足度 ②空き家バンク成約件数 ③移住定住相談者数				

事業概要 【 田布施町学校図書館デジタル化事業 】

自治体名	山口県田布施町	人口	14,357人	事業費	8,812千円
事業概要	中学校図書館の運営をデジタル化することで、子どもたちが読みたい本を探したり、調べ学習などで必要な本を探したりすることが、簡易になり、加えて田布施町立田布施図書館のシステムを基盤にシステム導入を行うため、中学校でも田布施図書館の図書を探ことができ、図書へのアクセスが容易になり学習の充実が図れます。 また、デジタル化することで、蔵書が「見える化」され、図書の充実が図り、よりよい読書教育を行います。				
具体サービス	【学校図書館システム】 - データセンターにあるクラウドを利用したシステム - 田布施図書館の基盤に追加してシステムを導入 - 学校で図書の検索を行うと田布施図書館の蔵書も含めて検索結果が表示される。 - 将来的には田布施図書館の利用者カードと統一した運用を行う予定 システム全体概要について（将来イメージ） 地域(公共+学校)の資料を一つの図書館として管理が可能。 効率的な蔵書配備等、「地域総合図書館」としての運用ができます。 - 公共図書館と学校間の横断検索、相互貸借だけでなく蔵書の移動状況についてもシステム上で確認できます。 - 学校では他校の資料配備の状況も確認出来るため、選書作業の参考にできます。 - また公共図書館においても状況把握が出来るため、支援がしやすくなります。 - 公共図書館ー学校図書館での1枚カード運用も可能です。(2枚カードも可)				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム導入した中学校の生徒の田布施図書館利用者カード保有率 ②システム導入した中学校の利用対象生徒数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム導入学校での児童1人当りの学校図書館年間貸出冊数増加率 ②システム導入した学校区の児童1人当りの田布施図書館年間貸出冊数増加率 ③システム導入した学校の生徒における読書活動の充実度				

事業概要【走るイベントデジタル化事業】

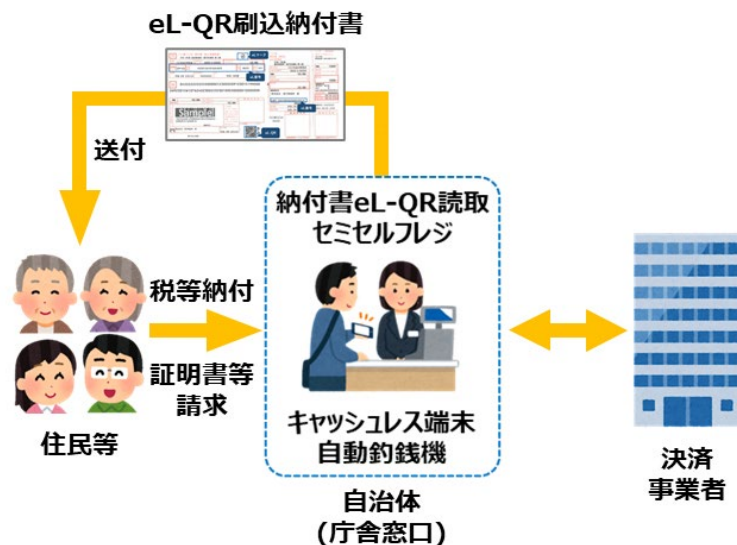
自治体名	山口県田布施町	人口	14,357人	事業費	3,265千円
事業概要	デジタルの力で、運営を効率化したランニングイベントを開催し、より多くの体力づくりの機会を町民に提供します。また、走る記録の「見える化」を行い、参加者が記録などをリアルタイムで知ること、参加して楽しいランニングイベントを開催します。 本町では町内駅伝大会やロードレース大会を開催することで、「走る」ことによる町民の体力づくりの場を年2回提供していた。しかし、大会運営については、多くの時間とスタッフを用い、また参加者には記録集計終了まで1時間以上待つ運営をしていた。そのため、コロナ禍を経ると、様々な事情から、駅伝大会は縮小、ロードレース大会は開催の見送りが続き、結果、町民の体力づくりの機会の喪失を招いた。 その解消のため、デジタルを活用して、運営を一部自動化し、今後も年2回の「走る」イベントを開催し、町民の健康づくりの場を維持し、また、1回でも増やすことを目指し、併せて参加者が一番早く知りたい記録をHPなどで迅速にお知らせし、参加者がより楽しめる大会運営を目指します。				
具体サービス	【記録処理クラウドサービス】 - データセンターにあるクラウドを利用したシステム - 駅伝であれば一部区間等に、ロードレース大会なら全ての参加者にセンサー（JCHIP ECO）を利用した自動計測 - 駅伝で自動計測を行わない区間等はスマートフォンアプリを利用して記録計測を実施 - 自動計測した記録はリアルタイムでHPで公表が可能 - 記録計測後はクラウドにデータを格納するため、スマートフォンアプリ利用の記録も、大会途中での記録公表が可能 記録処理クラウドサービス				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①自動記録集計システムを活用したイベント等の開催回数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①大会参加者の記録に関する満足度 ②集計システムを利用した大会の利用者数 ③				

事業概要【田布施町LINE申請等導入事業】

自治体名	山口県田布施町	人口	14,357人	事業費	3,097千円
事業概要	オンライン手続の多様化として、多くの町民が利用し、本町の情報発信ツールとして公式アカウントを開設しているLINEを活用したオンライン申請システムを導入します。併せて、本町としては初めてのオンライン決済を導入し、庁舎に来なくても申請手続を完結させる手段を構築し、また、町内小・中学校や児童クラブなどのお知らせ機能や災害時の避難所開設のお知らせ機能も開発し、住民サービスの向上を図り、住民満足度向上を目指します。				
具体サービス	スマート公共ラボが提供するサービス PlayNext スマート公共ラボ with LINE GovTech プログラム 自治体向けに住民接点をデジタル化するソリューションを提供 PlayNext スマート公共ラボ with LINE SMART CITY GovTech プログラム 公式アカウントから 住民向けサービスを提供 既存システムへ 機能追加  PlayNext スマート公共ラボ 電子申請 公的個人認証に対応した 行政手続きを可能に 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE申請を活用した手続数 ②LINE申請のオンライン決済を活用した手続数 ③町内小・中学校及び児童クラブのLINEを活用してのお知らせ回数 ④LINE申請を利用した件数 ⑤LINE申請のオンライン決済を利用した件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE申請の利用満足度 ②小・中学校保護者の利用満足度 ③住民票の写し発行のため、LINE利用による郵送請求の件数				

事業概要【キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入事業】

自治体名	山口県平生町	人口	10,950人	事業費	8,067千円
事業概要	納税通知書の送付後などでは納付場所の周辺課の窓口に影響が出るほどの長蛇の列ができることが多く、全体的に来庁者の滞在時間が長くなる状況にある。また、現金のみの決済に不便を感じる住民が増加してきている。 キャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入により、多様な支払方法による利便性の向上、納付場所の分散化、支払に係る所要時間の短縮、非接触による感染症対策を図る。併せて、納付後、数日を要していた納付に係る証明書の請求について、納付時にeL-QRで読み取った収納データを速やかにシステムに取り込めるよう基幹システムを改修することにより証明書発行までの時間を短縮し、住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	現金、クレジット、電子マネー、QRコード決済に対応するセミセルフレジスターを税務課、出納室、町民福祉課に導入する。 - 町民福祉課及び税務課で発行する年間10,000件以上の証明書の手数料支払い等で多様な決済手段を提供する。 - eL-QRコードを刷り込んだ納税通知書を送付し、納付の際にコードを読み取ることで納付情報の確認作業に係る時間が削減でき、住民の待ち時間を短縮する。 - eL-QRで取得した情報を連携できるよう基幹システムを改修し、納付から証明書発行までの時間を短縮することで住民の利便性が向上する。 - 混雑時には決済場所を分散化することで、住民の待ち時間を短縮する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済の利用件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①税及び手数料等の納付に係る所要時間 ②利用者の満足度 ③				



事業概要【申請書作成支援拡充・マイナカード活用向上事業】

自治体名	山口県平生町	人口	10,950人	事業費	3,250千円
事業概要	来庁時の住民負担を軽減するため「書かない窓口」ソリューションの導入と履歴管理を行う。マイナンバーカードの活用としてオンライン申請等を推進するものの、始まったばかりで浸透しておらず、住民にはマイナンバーカードを持つメリットが見いだせていないのが現状である。窓口各課において横断的に利活用の場を拡大することで、行政の手続がより簡単でより便利な印象を持たせ、マイナンバーカードを持ってよかったと思える社会を目指す。				
具体サービス	【書かない窓口】 - マイナンバーカードを活用した書かない窓口 - マイナンバーカードを持っていない住民へ免許証などを活用した書かない窓口				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口の利用件数 ②手書き申請割合の減少		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口手続の所要時間（平均） ②窓口利用者の満足度（平均） ③マイナンバーカードの交付率の向上		

事業概要【手順ポータルサイト構築事業】

自治体名	山口県平生町	人口	10,950人	事業費	1,958千円
事業概要	本町では、住民等からの申請を紙及び電子等複数の手段で受け付けているが、情報が散逸または不足しているため「目的の申請を探しにくい」との問合せや苦情等が複数寄せられている。住民等が手続きの形態に関わらず必要な手順を横断的に検索し、電子申請ページ及び手順案内ページ等に誘導するポータルサイトを構築することにより、住民の負荷低減及び利便性の向上並びにオンライン申請及びマイナンバーカード活用の促進を図る。				
具体 サービス	【申請・手順情報検索サービス】 - 町に対して行う申請を棚卸しし、多数の手続きをオンライン・対面・郵送等の手段に関わらず横断検索できるサービスを提供。 - オンライン申請が可能な手続きについては、ぴったりサービスの当該申請ページに接続し、マイナンバーカードによる本人確認、情報の自動入力及び電子署名の付与により申請を完結し、住民等申請者の利便性を向上。 - 対面・郵送等による申請についても方法や様式を分かりやすく案内するなど、住民等申請者の負担を軽減。		住民 → ポータルサイト → オンライン / 郵送 / 対面 マイナンバーカード活用 複数手段の手続を一括検索		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ポータルサイトのアクセス数 ②オンライン申請の利用件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②マイナンバーカードの交付率 ③窓口手続の所要時間（平均）		